

平成25年11月定例会 総務委員会（事前）

平成25年11月26日（火）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

藤田元治委員長

休憩前に引き続き委員会を開きます。（14時58分）

これより政策創造部関係の調査を行います。

この際、政策創造部関係の11月定例会提出予定議案等について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があればこれを受けることにいたします。

【提出予定議案】（資料①）

- 議案第3号 徳島県固定資産評価審議会条例の一部改正について

【報告事項】

なし

妹尾政策創造部長

11月定例会に提出を予定いたしております、政策創造部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元に御配付の総務委員会説明資料の1ページをお開きください。

その他の議案といたしまして、1点提出を予定いたしております。（1）の条例案①徳島県固定資産評価審議会条例の一部を改正する条例でございますが、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律によりまして、地方税法の一部が改正され、審議会の委員の定数に係る規定が削除されたことに伴い、改めて条例で委員の定数を定めるものでございます。

提出予定案件の説明は、以上でございます。

報告事項は、ございません。

よろしく御審議賜りますようお願い申し上げます。

藤田元治委員長

次に、関西広域連合議会議員の北島委員から、関西広域連合議会の活動状況について、報告を受けたいと思います。

【報告事項】

- 「関西広域連合議会」について

北島委員

それでは、前回の報告以降に行われました関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

一つ目は、10月12日に京都市で開催された会議についてであります。

まず、第16回総務常任委員会を開催し、次期広域計画原案等について、本部事務局に説明を求め、質疑を行いました。

次に、第6回産業環境常任委員会を開催し、広域観光文化振興局の取組等について、本部事務局に説明を求め、質疑を行いました。

二つ目は、11月9日に関西広域連合本部で開催された会議についてであります。

まず、第17回総務常任委員会が開催され、付託された平成24年度決算認定議案を全会一致で可決しました。次に、関西ワールドマスタースゲームズ2021の招致等について、本部事務局に説明を求め、質疑を行いました。次に、第3回広域行政システムのあり方検討部会が開催され、道州制のあり方研究会の検討状況等をテーマに意見交換等を行いました。

三つ目といたしましては、11月21日に大阪市内で開催された11月臨時会についてであります。本会議では一般質問が行われ、本県の重清議員が質問を行いました。ドクターヘリ6機体制の効果を最大限に発揮するための取組について、災害の発生場所や形態に対応した防災体制の構築について、四国八十八箇所霊場と遍路道など歴史的、文化的資源の情報発信について、の3点に関して、理事者の見解をただしたところであります。

ほかの議員からは、台風18号災害での広域連携と今後の取組について、関西ワールドマスタースゲームズ2021について、リニア中央新幹線についてなどの質問がなされたところであります。また、広域連合長から提出された、監査委員の選任について同意を求める件、関西広域農林水産業ビジョンを定める件の計2件の議案、及び継続審査となっておりました平成24年度決算認定議案につきましては、いずれも同意、可決、認定されました。

報告は、以上であります。

藤田元治委員長

関連して、理事者において説明または報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【報告事項】

- 「関西広域連合委員会」について（資料②）

妹尾政策創造部長

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元に御配付の資料1を御覧ください。

9月議会の閉会以後、10月24日と11月21日の2回、関西広域連合委員会が開催されましたので、その概要につきまして主な協議事項等を御説明させていただきます。

1ページをお開きください。

10月24日第38回関西広域連合委員会での協議事項であります。

今冬の電力需給対策についてでございます。

関西電力の香川副社長から、関西電力管内における今冬の電力需給見通しについて説明がございました。これを受けまして、関西広域連合としては、電力需給がひっ迫する恐れは低いと考えられるが、定着していると想定した節電量が着実に実施されることなどが前提であることから、「1 関西電力管内における今冬の節電のお願い」といたしまして、昨年並みの節電をお願いする期間は、12月2日から来年3月31日までの平日とすることなどを決定したところであります。

関西広域連合では、国や関西電力と連携、協力し、家庭や企業に対して、昨年同様の着実な節電の実施を呼びかけていくこととしております。本県におきましても、省エネ、節電の取組を県民に呼びかけているところでございます。

なお、この日の連合委員会におけるその他の協議事項につきましては、資料表紙に記載のとおりでございます。

次に、3ページをお開きください。

11月21日第39回関西広域連合委員会での協議事項であります。

平成26年度主要事業予算についてでございます。

各分野の担当委員等から、現在検討を行っております平成26年度の事業概要や、要求ベースの予算額について説明を行い、意見交換がなされたところでございます。

飯泉知事からは広域医療担当委員として、広域医療局の事業概要と予算要求内容について説明を行ったところでございます。

平成26年度予算、要求ベースにつきましては、総計14億7,632万5,000円で、今年度当初予算に比べ2億5,806万3,000円の増となっております。また、本県が担当する広域医療分野につきましては、資料中段下線部のところになりますが、予算要求額については、8億7,121万6,000円で、今年度当初予算と比べ、2億3,769万6,000円の増となっておりますが、これは兵庫県ドクターヘリ1機を、平成26年度から関西広域連合に事業移管することが主な要因でございます。

この来年度予算につきましては、今後、広域連合委員会等で協議、調整を行い、来年1月には、予算原案として取りまとめる予定となっております。

なお、この日の連合委員会における、その他の協議事項につきましては、資料表紙に記載のとおりでございます。

関西広域連合委員会に関する報告は、以上でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

藤田元治委員長

以上で説明等は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは、質疑をどうぞ。

喜多委員

今、部長から26年度の関西広域連合の予算について、主に兵庫県のドクターヘリ1機が関西広域連合に移管するというところで、今年度当初予算と比べて、2億5,000万円くらいの増加であるという説明をいただきました。

他の新規事業等についてどのようなものがあるのかお尋ねします。

三好広域行政課長

委員から御質問のございました、来年度の関西広域連合の予算でございますが、部長から御説明申し上げましたように、去る11月21日の連合委員会で、現時点での要求ベースの状況について説明があったところでございます。各分野における主な事業、新しい事業を中心に御説明を申し上げます。

資料1の3ページ以下になりますが、まず広域防災の事業につきましては、大規模災害時に緊急物資などが円滑に供給されるシステム構築に向けて、民間の物流事業者との連携強化などを検討する新たな事業を考えているということであります。

次に、広域観光文化振興のうち、観光分野におきましては、関西の強みをブランドとして戦略的に海外に向けて発信するというところで、KANSAI国際観光YEARというキャンペーンを行っておりますが、その中でアニメや漫画をテーマとして情報発信事業に取り組むといったことが検討されております。また、文化振興分野におきましては、人形浄瑠璃や祭りをテーマとした文化の道事業、これは引き続き推進するということですが、新たに関西の世界遺産、世界文化遺産や暫定リスト登録遺産、あるいは四国八十八箇所のような世界遺産の候補、こういったものを含めた文化遺産等の一体的な情報発信を行う、こういったことが検討されております。

次に、広域産業振興におきましては新しい取組として、健康医療あるいはライフサイエンス分野、こういったものをテーマとしたビジネス産業展、こういったものが考えられております。

農林水産業振興につきましては、地産地消運動の推進のほか、直売所の交流促進事業あるいは関西の農林水産品でございますとか、食文化の国内外への情報発信事業、こういったものが考えられております。

広域医療につきましては、部長から申し上げましたようにドクターヘリについて、新たに兵庫県のドクターヘリが平成26年度から連合に移管される予定であるということに加えて、引き続き30分以内の救急搬送体制の確立に向けて広域救急医療体制の充実を図る、あるいは高度専門医療分野、こういった新しい広域医療連携課題について検討していく、こういったことが検討されております。

広域環境保全におきましては、再生可能エネルギー、太陽光発電でありますとか、再生可能エネルギーの効果的な促進策を調査研究していく事業、こういったことが新しく考えられておるところでございます。

予算要求額につきましては、先ほどから申し上げておりますように、現時点での要求ベースということでございまして、今後、広域連合の中で検討、調整を行っていくこととしてございまして、変更されることがありうるということでございます。その後、1月に予算原案を決定し、3月の連合議会で審議、議決をいただくと、こういう予定で進めているところでございます。以上でございます。

喜多委員

いろいろな新しいことも含めて、これから要求していくということで、徳島県だけではできないことが関西広域連合の中で実現できるということについて、大きく期待しておるところでございます。

そこで、先ほど説明があった、2億5,800万円の増額予算ということになっておりますが、徳島県の負担はどれくらいになるのかお伺いします。

三好広域行政課長

本県の負担金の見込みということでございます。

現在、予算総額自身が要求ベースということでございますけれど、この要求ベースの数字に基づきます、本県の広域連合負担金の見込みということになりますと、約1億4,423万円程度と見込まれております。ちなみに本年度の広域連合の本県の負担額につきましては、1億4,140万3,000円ということでございまして、26年度、来年度は、今の要求額によりますと、約280万円程度の増加というふうに見込まれるところでございます。

部長からの報告で申し上げましたとおり、広域連合全体の予算額が、約2億5,800万円ということで増加しておりますけれども、主な要因が、兵庫県のドクターヘリの広域連合への事業移管に伴うものということでございまして、このドクターヘリの運航経費につきましては、利用実績に応じて運航エリアの府県が負担をしていくというルールになっておりますことから、兵庫県ドクターヘリの事業移管によりましては、本県への負担額ということでは、それほど影響はないものというところでございます。広域連合負担金に係る県予算につきましては、広域連合の検討状況を踏まえ、所要額について来年度の県の当初予算に計上して、県議会で御審議を賜るということにしておりますので、今後とも広域連合の予算要求の内容について、県といたしましても十分精査してまいりたいと考えております。

喜多委員

280万円くらいということでございます。関西広域連合議会には、徳島県議会からも3人の議員が出ております。これから、活発な議論を期待したいと思います。関西広域連合が発足して3年です。来年度この要望にありますように、新しいこともいろいろ策定して、新しい取組を進めていくということで、関西広域連合に入ってもあまりメリットがないんじゃないかという話がおこらないように、委員さんを中心に知事も理事者の方々も、いろ

いろ力を入れて取り組んでいただいて、徳島県だけだったら予算も限られて少ない中を、関西広域連合では大きくメリットを受けるように、これからも努力してがんばっていただきたいと要望して終わります。

藤田元治委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で、政策創造部関係の調査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（15時15分）